

【日本】「我が国の知的財産制度と経済の関係に関する調査報告」のご紹介

日本国特許庁（JPO）は、我が国の知的財産制度が経済成長およびイノベーションに果たす役割についての最新調査（令和7年度版）を公表しました。本調査は、企業の特許活動や研究開発（R&D）投資と企業パフォーマンスの関係等を、統計・計量経済学的手法により分析したものです。

以下に調査結果の要旨をまとめました。

I. 環境関連発明が企業の市場における評価に与える影響の分析

第I章では、日本の上場企業データを用い、企業価値や経常利益、株式時価総額、技術輸出額といった指標に対して、環境関連 R&D および GX 特許（環境関連特許）が与える影響を分析しています。

その結果、GX 特許については、出願件数（量）は企業業績に対して負の影響を与える一方、被引用件数（質）は正の効果を持つことが示されています。特に、GX 特許の質の効果は、全特許を対象とした場合よりも大きい点が特徴です。

さらに、GX 特許の質は技術輸出にも正の効果を持つ可能性が示されています。

II. 知財ポートフォリオが企業パフォーマンスに与える影響の分析

第II章では、日本の上場企業データを用い、特許ポートフォリオの量（出願件数ストック）・質（被引用件数ストック）および構造（集中・特化の程度）が企業パフォーマンスに与える影響を分析しています。

その結果、特許の出願数を増やすだけでは短期的な収益性を下げる傾向がある一方、被引用件数の多い質の高い特許の蓄積は収益性の向上に寄与することが示されました。

また、研究開発力の高い企業では、幅広い分野への展開（探索）と強み分野への集中（深化）を組み合わせることが、パフォーマンス向上に寄与することが確認されています。さらに、特許の質や知財マネジメントに関する情報は、企業と投資家の間で十分に共有されていない可能性があり、企業による情報開示がその理解の差を埋める可能性が示唆されています。

III. 知的財産制度に関連する国内外の計量経済学的研究の調査

第III章では、知的財産制度が企業活動や経済にどのような影響を与えているかに関する、国内外の研究動向を整理しています。具体的には、主要国際学会である EPIP (European Policy for Intellectual Property：知的財産政策に関する国際学会) や学術誌の論文を基に、R&D 税制や特許制度など幅広いテーマを概観しています。さらに、今後の政策検討に向けた新たな分析テーマを提示しています。また、データに基づく政策立案（EBPM）の重要性が示唆されています。

IV. 総括

本調査結果は、企業の知財戦略において「量から質への転換」の重要性を示唆するものといえます。特に、環境分野を含むイノベーションにおいては、高品質な特許の創出が企業価値や競争力の向上に寄与する可能性が示されています。

また、研究開発投資は短期的にはコストとして作用する側面があるものの、適切な知財戦略と組み合わせることで中長期的な収益機会につながる可能性があります。企業においては、出願件数の増加にとどまらず、特許の質の向上やポートフォリオの構造を意識

した戦略的な知財マネジメントが重要になると考えられます。

令和 7 年度我が国の知的財産制度が経済に果たす役割に関する調査報告書の全文は JPO の以下 URL から入手できます。

https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/keizai_yakuwari.html